

2018年3月期 第1四半期 決算説明会



DAY

2017/7/24

COMPANY

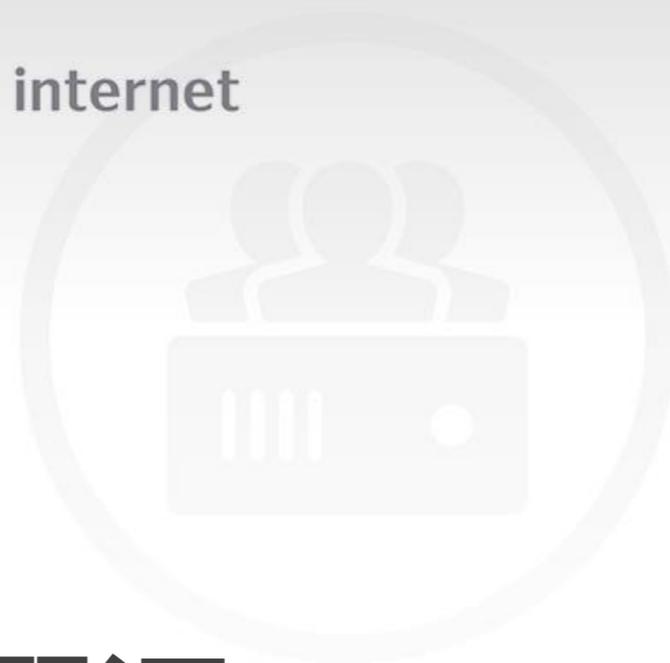
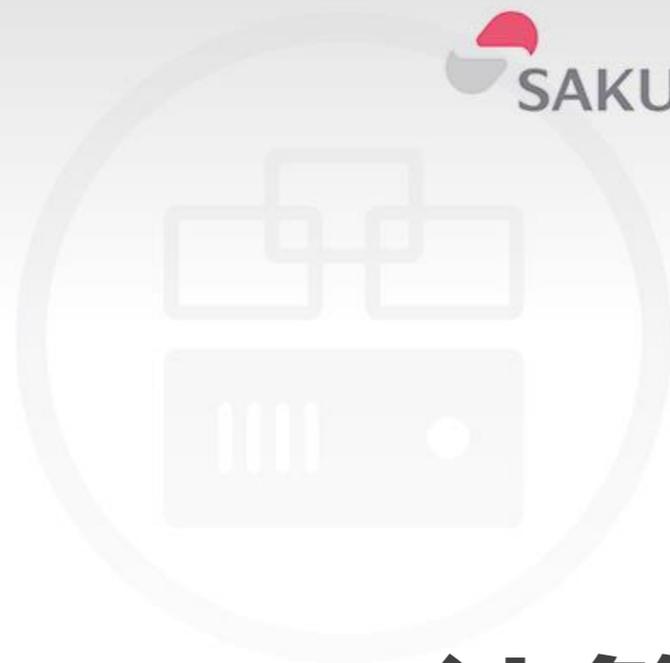
さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



決算概況

決算ハイライト

連結業績

■ 売上高	4,014	百万円	(前年同期比 24.5% 増)	↑
■ 営業利益	114	百万円	(前年同期比 60.7% 減)	↓
■ 経常利益	65	百万円	(前年同期比 74.1% 減)	↓
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	26	百万円	(前年同期比 83.3% 減)	↓

業績進捗

業績予想に対して順調に進捗
第2四半期・通期の業績予想は据え置き

事業

高火力コンピューティングのスーパーコンピュータ案件を4月より提供開始

- ① VPS・クラウドサービス、高火力コンピューティングが成長、ITM社（※）連結
- ② 石狩データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器投資増加に伴う減価償却費・リース料等の増加、前期におけるエンジニアの増員や平均報酬増加
- ③ 前期における社内システム開発エンジニア、ITM社の増加や、大阪新本社の地代家賃等の増加、手数料の原販区分変更による増加

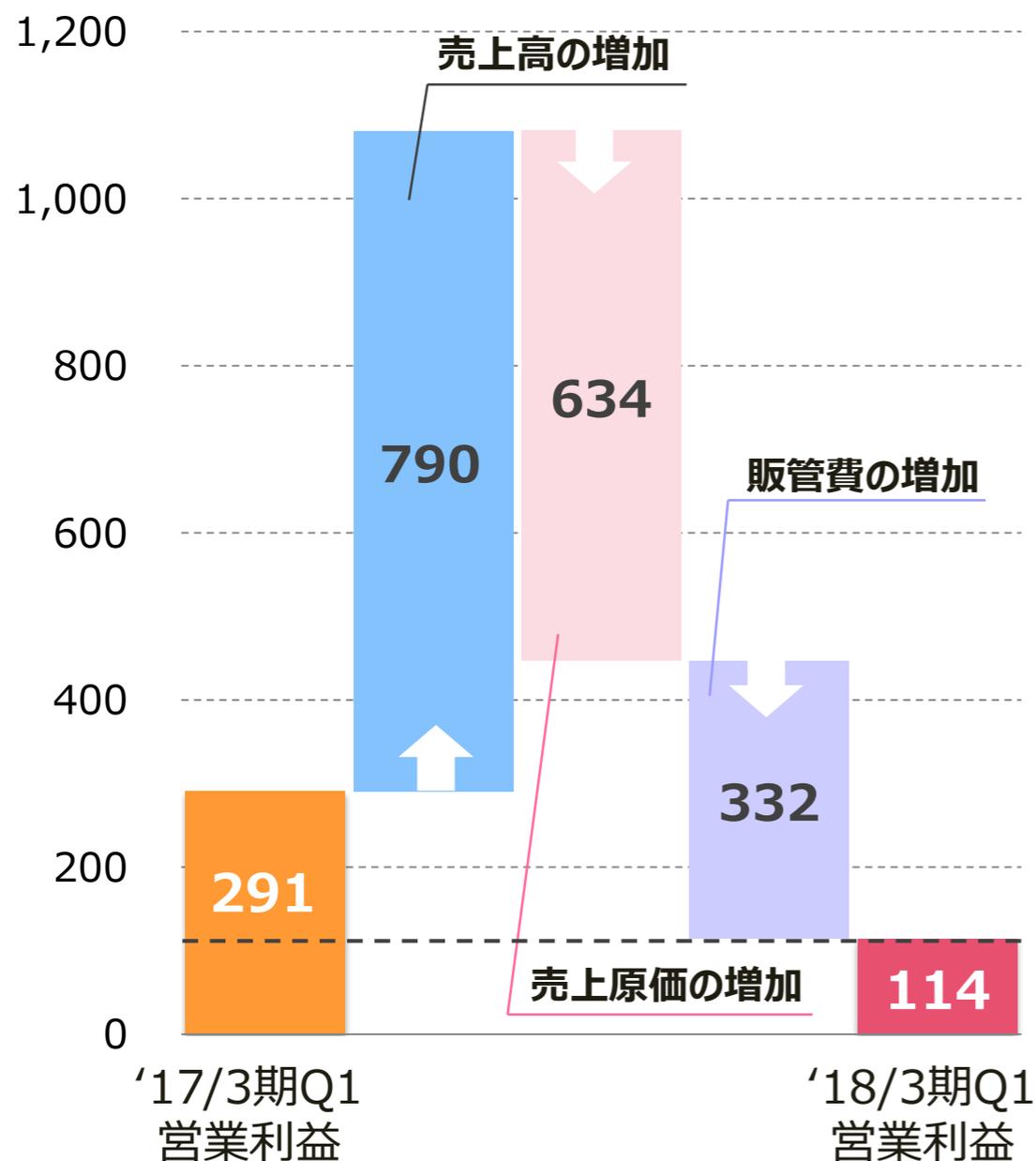
（※）2017年1月に連結子会社化したエヌシーアイ株式会社は、アイティーエム株式会社に社名を変更しております。

（金額：百万円）

科目名	'17/3期 Q1		'18/3期 Q1		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	3,224	100.0	4,014	100.0	790	24.5	①
売上原価	2,249	69.8	2,884	71.8	634	28.2	②
売上総利益	974	30.2	1,130	28.2	155	16.0	
販管費	682	21.2	1,015	25.3	332	48.8	③
営業利益	291	9.1	114	2.9	▲177	▲60.7	
経常利益	251	7.8	65	1.6	▲186	▲74.1	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	156	4.9	26	0.7	▲130	▲83.3	

営業利益の変動要因 （前年同期比）

（単位：百万円）



主な要因	金額 (百万円)
売上高の増加	790
売上原価の増加	634
データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器投資増加に伴う減価償却費・リース料の増加	215
エンジニアの増員、平均報酬の増加等	117
サーバ・ネットワーク機器保守コスト等修繕費の増加	76
外注費（子会社）の増加	57
販売用機材の増加等	44
電力費の増加	35
その他売上原価の増加	90
販管費の増加	332
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員等	134
地代家賃（大阪本社）の増加	53
組織体制見直しによる手数料の原販変更	52
広告宣伝、営業イベント等販促活動の増加	30
その他販管費の増加	63

- ① 給与支給時期変更等による現金及び預金の減少
- ② サーバ・ネットワーク機器、大阪新本社関連設備等の増加
- ③ 前受金、大阪新本社関連設備等の支払債務等の増加
- ④ 親会社株主に帰属する四半期純利益計上的一方、剰余金配当

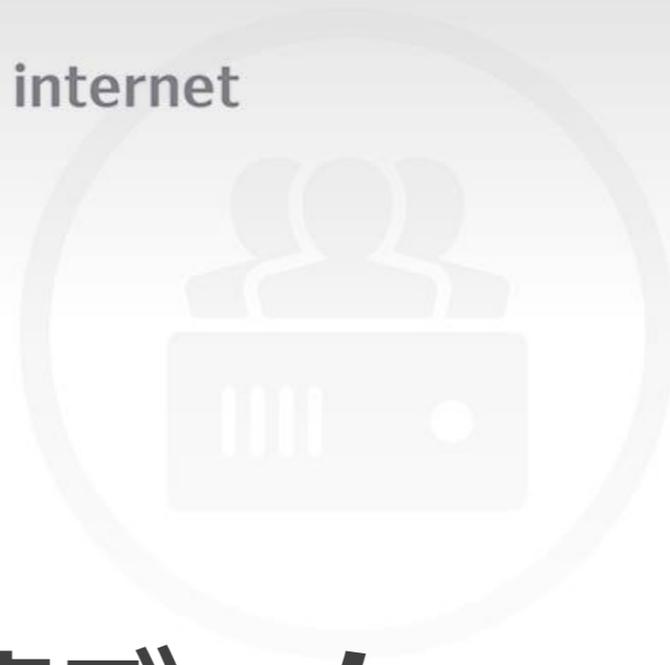
(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘17/3期)	当期Q1末 (‘18/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘17/3期)	当期Q1末 (‘18/3期)	増減額
流動資産	7,961	7,694	▲267	①流動負債	7,300	7,463	163
固定資産	18,043	18,373	329	固定負債	11,095	11,062	▲33
(有形固定資産)	15,659	16,028	369	②負債合計	18,396	18,526	130
(無形固定資産)	1,295	1,259	▲36	純資産	7,609	7,541	▲67
(投資その他資産)	1,088	1,085	▲2	(株主資本)	7,609	7,541	▲67
資産合計	26,005	26,067	62	負債純資産合計	26,005	26,067	62

- ① 減価償却費計上額や前受金の増加、売上債権の回収等
- ② 借入金の返済、リース債務の支払等

(金額：百万円)

項目	'17/3期				'18/3期 Q1会計	前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計		
営業CF	705	741	29	376	461 ^①	85
投資CF	▲2,047	▲118	▲1,615	▲1,629	▲357	1,271
営業CF －投資CF	▲1,342	623	▲1,586	▲1,253	103	1,357
財務CF	▲16	▲395	1,228	3,533	▲459 ^②	▲3,992
現金等の 増減額	▲1,359	227	▲357	2,279	▲355	▲2,634
現金等の 残高	2,718	2,946	2,589	4,868	4,513	



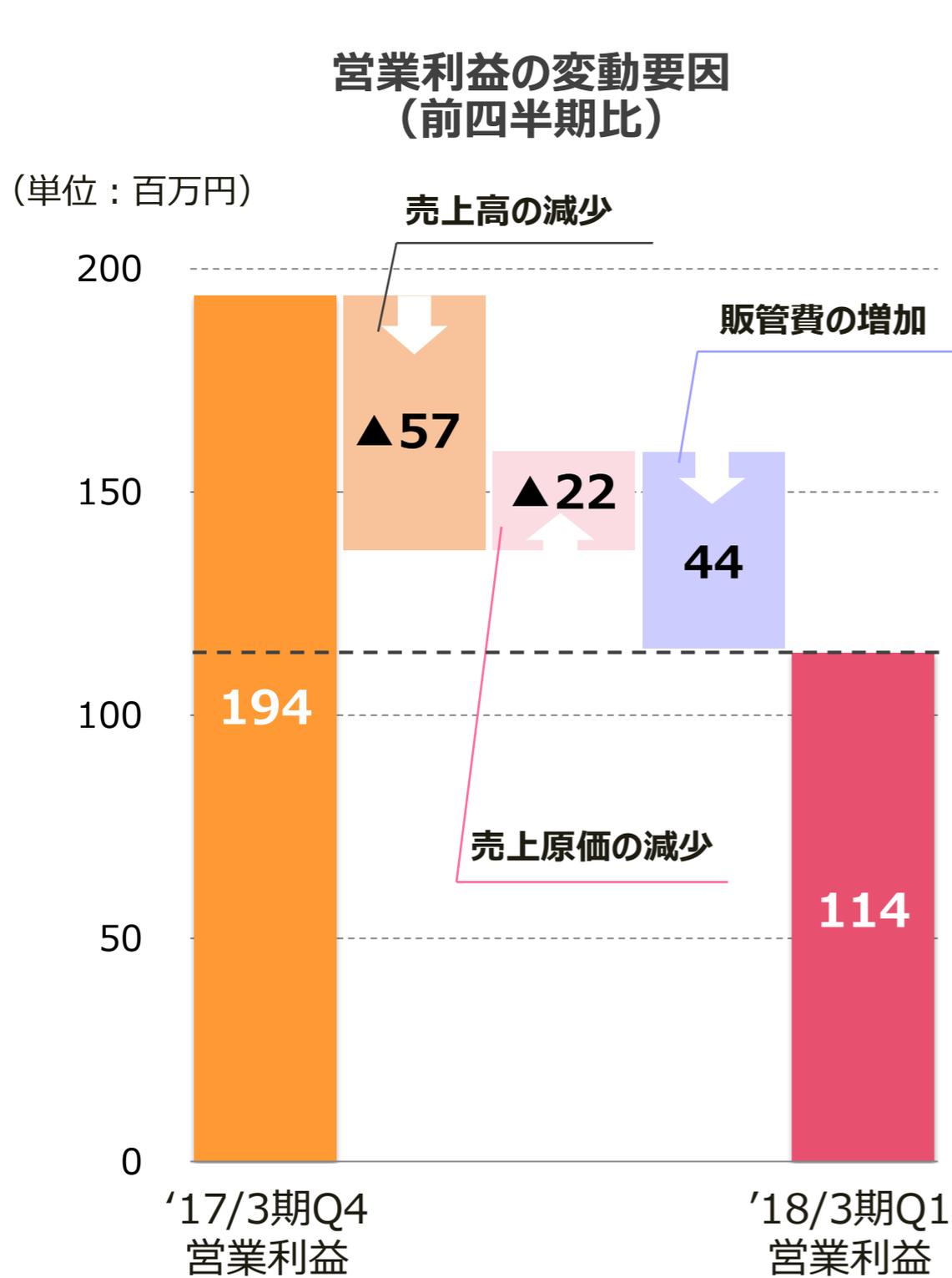
業績関連データ

- ① スーパーコンピュータ案件提供開始とVPS・クラウドサービス売上が増加の一方、前期Q4に子会社を含めてスポット売上があり減収。単体では増収。
- ② 減価償却費・リース料等が増加の一方、販売用機材原価が減少
- ③ 大阪新本社の賃料、IoT関連の広告宣伝費用が増加

（金額：百万円）

科目名	‘17/3期				‘18/3期 Q1会計	前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計		増減額	増減率 (%)
売上高	3,224	3,298	3,366	4,072	4,014	▲57	▲1.4
売上総利益	974	1,013	1,024	1,164	1,130	▲34	▲3.0
構成比(%)	30.2	30.7	30.4	28.6	28.2		
営業利益	291	297	234	194	114	▲79	▲40.9
構成比(%)	9.1	9.0	7.0	4.8	2.9		
経常利益	251	253	190	108	65	▲43	▲40.0
構成比(%)	7.8	7.7	5.7	2.7	1.6		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	156	161	125	104	26	▲78	▲75.0
構成比(%)	4.9	4.9	3.7	2.6	0.7		
EBITDA	662	677	638	594	636	41	7.0

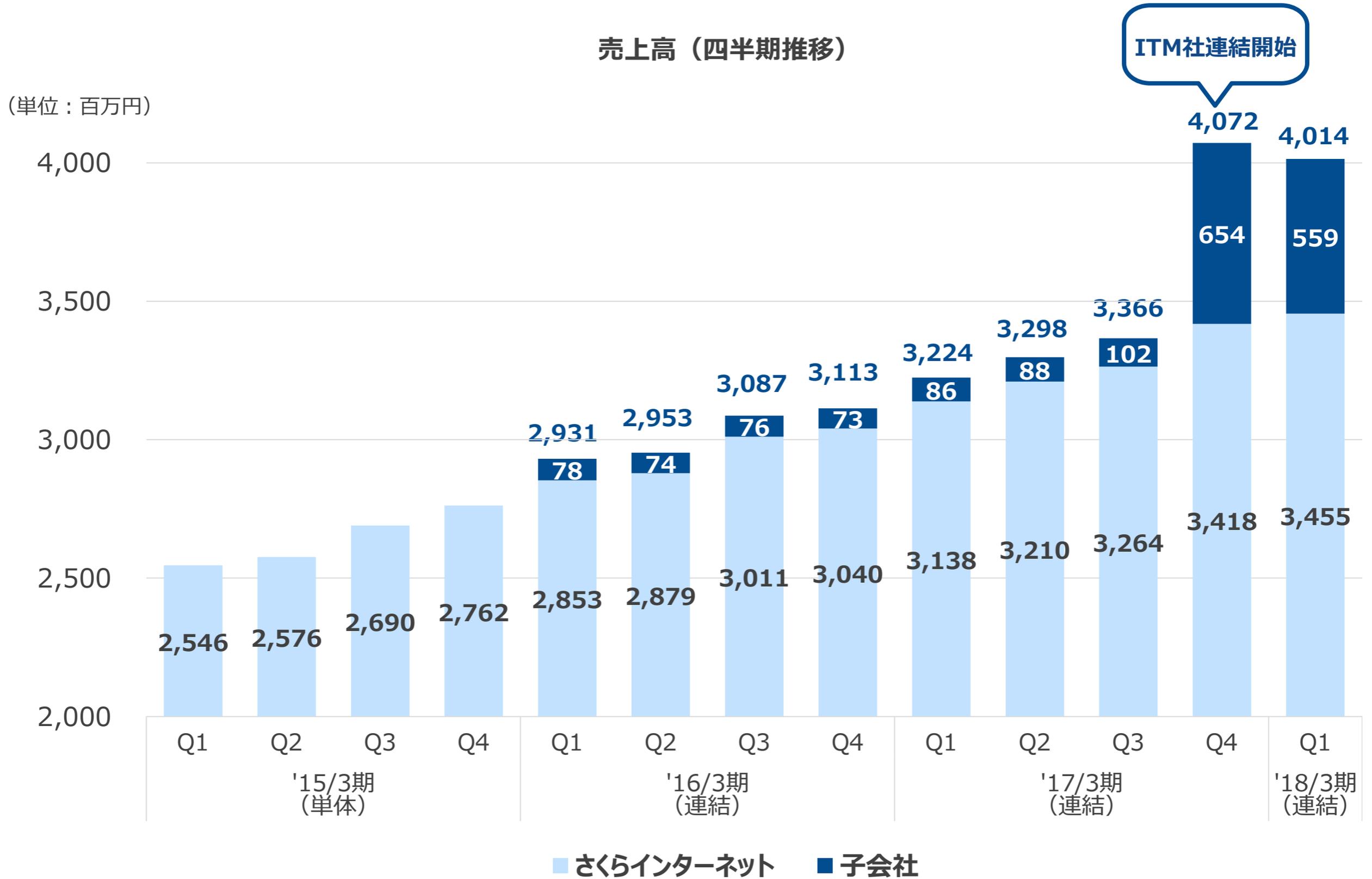
※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費



(単位：百万円)

主な要因	金額
売上高の減少	▲57
売上原価の減少	▲22
データセンター増床やサーバ・ネットワーク機器増加に伴う減価償却費・リース料の増加	103
電気代の増加	24
ドメイン調達コストの増加	17
サーバ・ネットワーク機器保守コスト等修繕費の増加	14
販売用機材の減少	▲168
その他売上原価の減少	▲12
販管費の増加	44
地代家賃（大阪本社）の増加	33
広告宣伝費（IoT等）の増加	18
その他販管費の減少	▲7

2. 売上高（四半期推移）



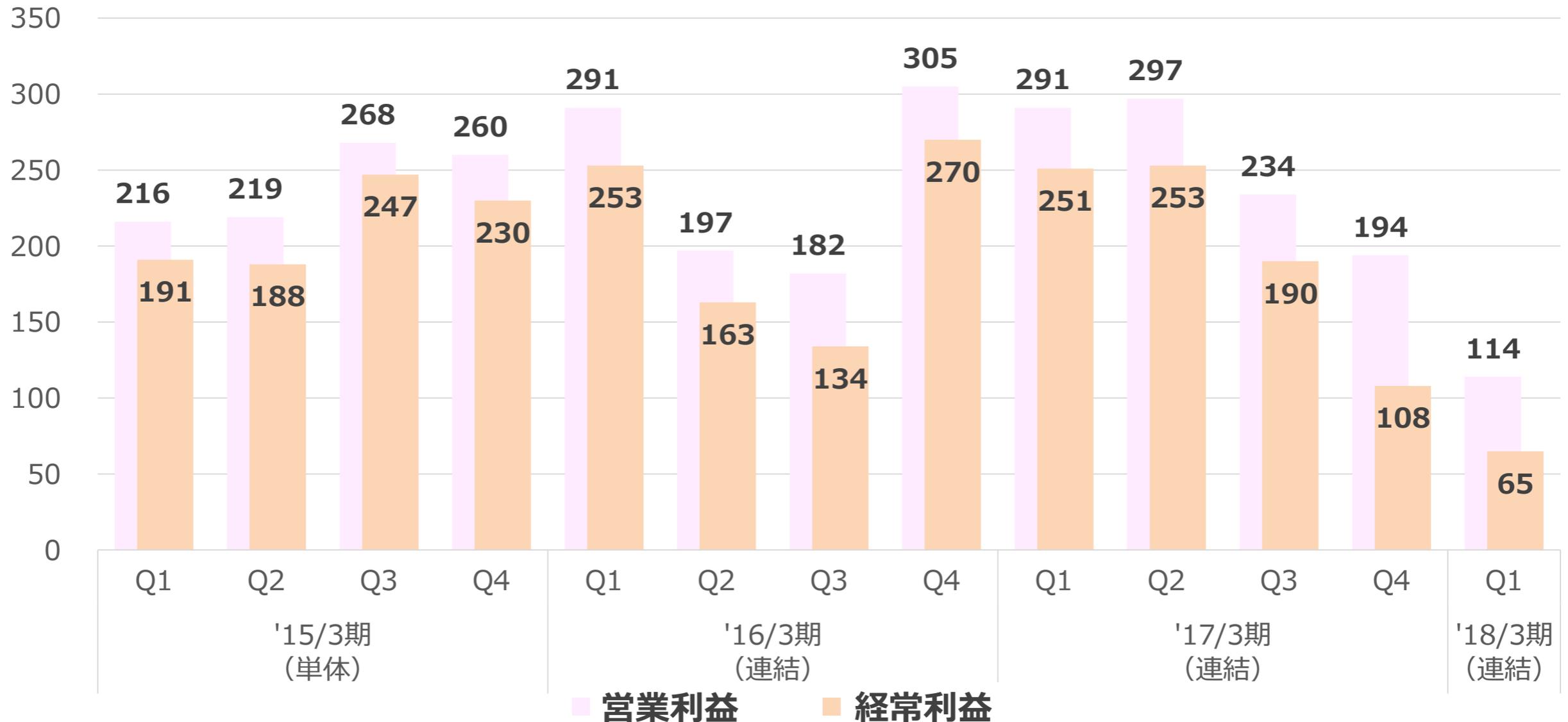
※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

3. 営業利益・経常利益（四半期推移）

営業利益・経常利益

(単位：百万円)



<参考資料> 子会社営業利益

(単位：百万円)

	'16/3期				'17/3期				'18/3期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
営業利益	9	7	6	6	4	0	16	53	16

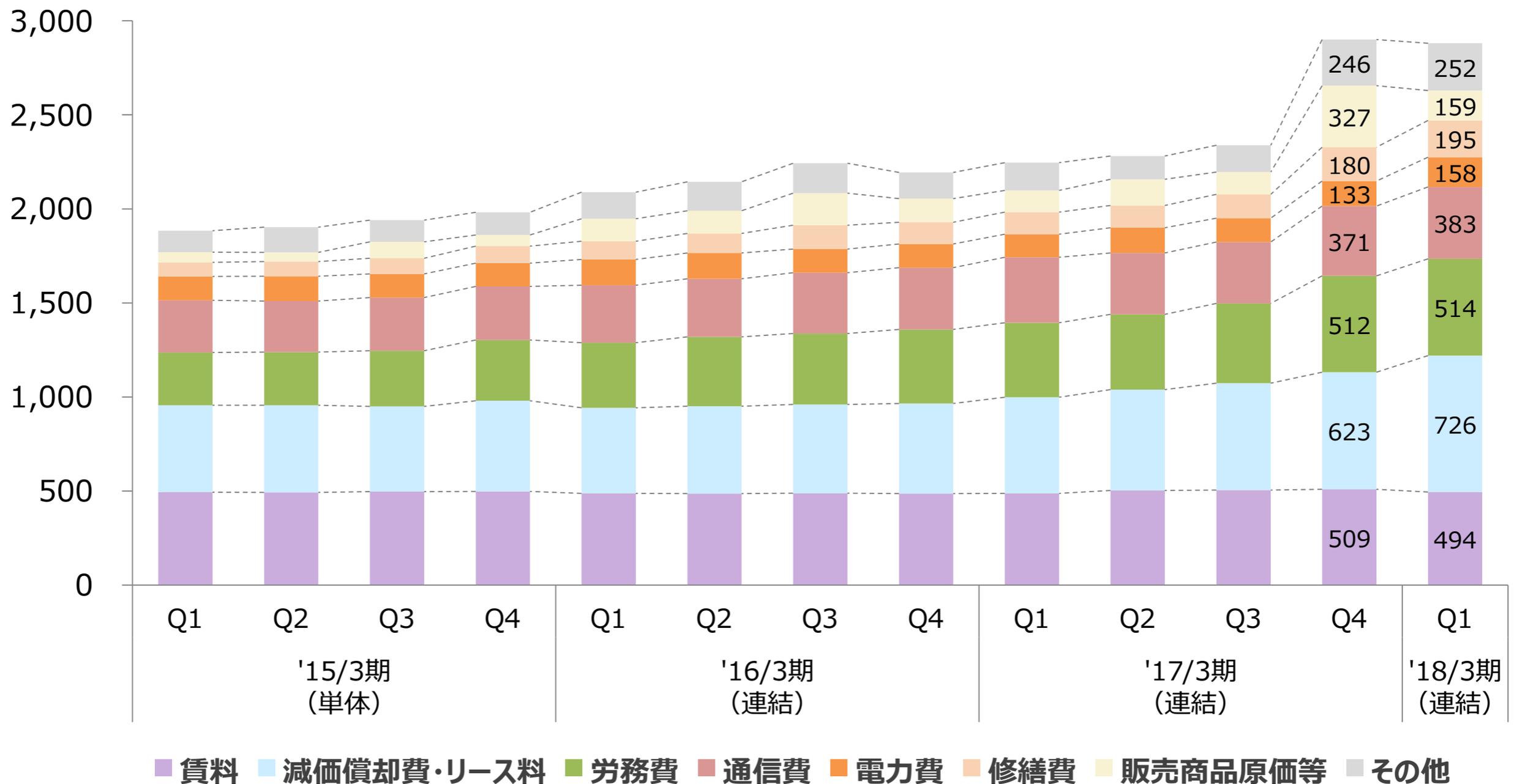
子会社の数値は、連結調整前の数値を合計しております。

※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

減価償却費・リース料、電力費、修繕費、通信費等が増加の一方 前期Q4に発生した販売商品原価等は減少

(単位：百万円)

主要原価の内訳



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

- ① 前期Q4に機材販売
- ② スーパーコンピュータ案件の提供開始
- ③ VPS・クラウドサービスの売上が順調に増加
- ④ 前期Q4に大口の機材販売

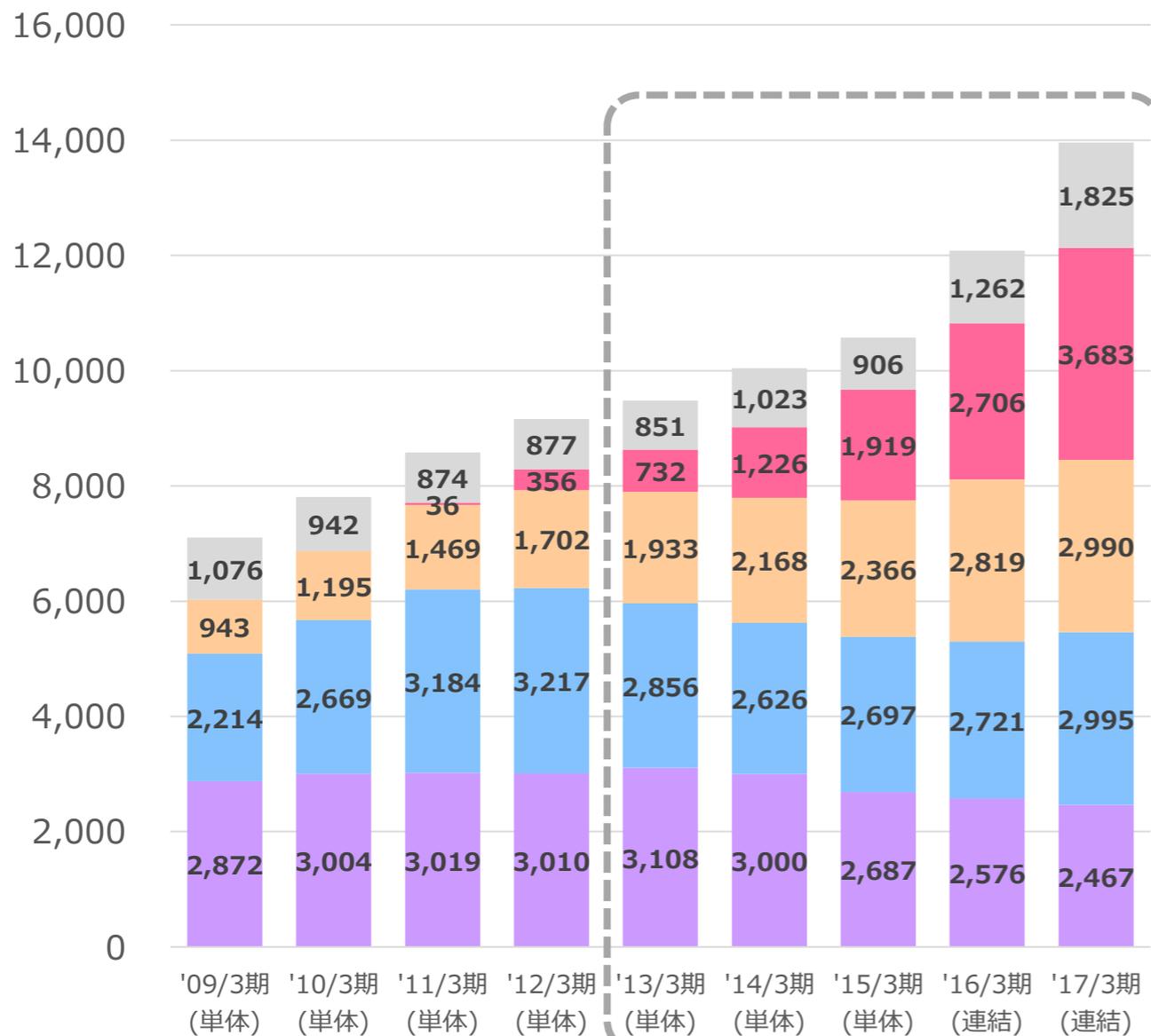
（金額：百万円）

サービス名	'17/3期				'18/3期 Q1会計	前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計		増減額	増減率 (%)
ハウジング	600	605	593	666	607	▲58	▲8.8
構成比(%)	18.6	18.4	17.6	16.4	15.1		
専用サーバ	690	680	753	870	945	75	8.7
構成比(%)	21.4	20.6	22.4	21.4	23.6		
レンタルサーバ	729	742	751	766	774	7	1.0
構成比(%)	22.6	22.5	22.3	18.8	19.3		
VPS・クラウド	852	905	906	1,018	1,069	51	5.0
構成比(%)	26.4	27.4	26.9	25.0	26.6		
その他	350	364	361	749	617	▲132	▲17.7
構成比(%)	10.9	11.0	10.7	18.4	15.4		

VPS・クラウドサービスが順調に増加、2017年3月期Q4よりITM社連結開始

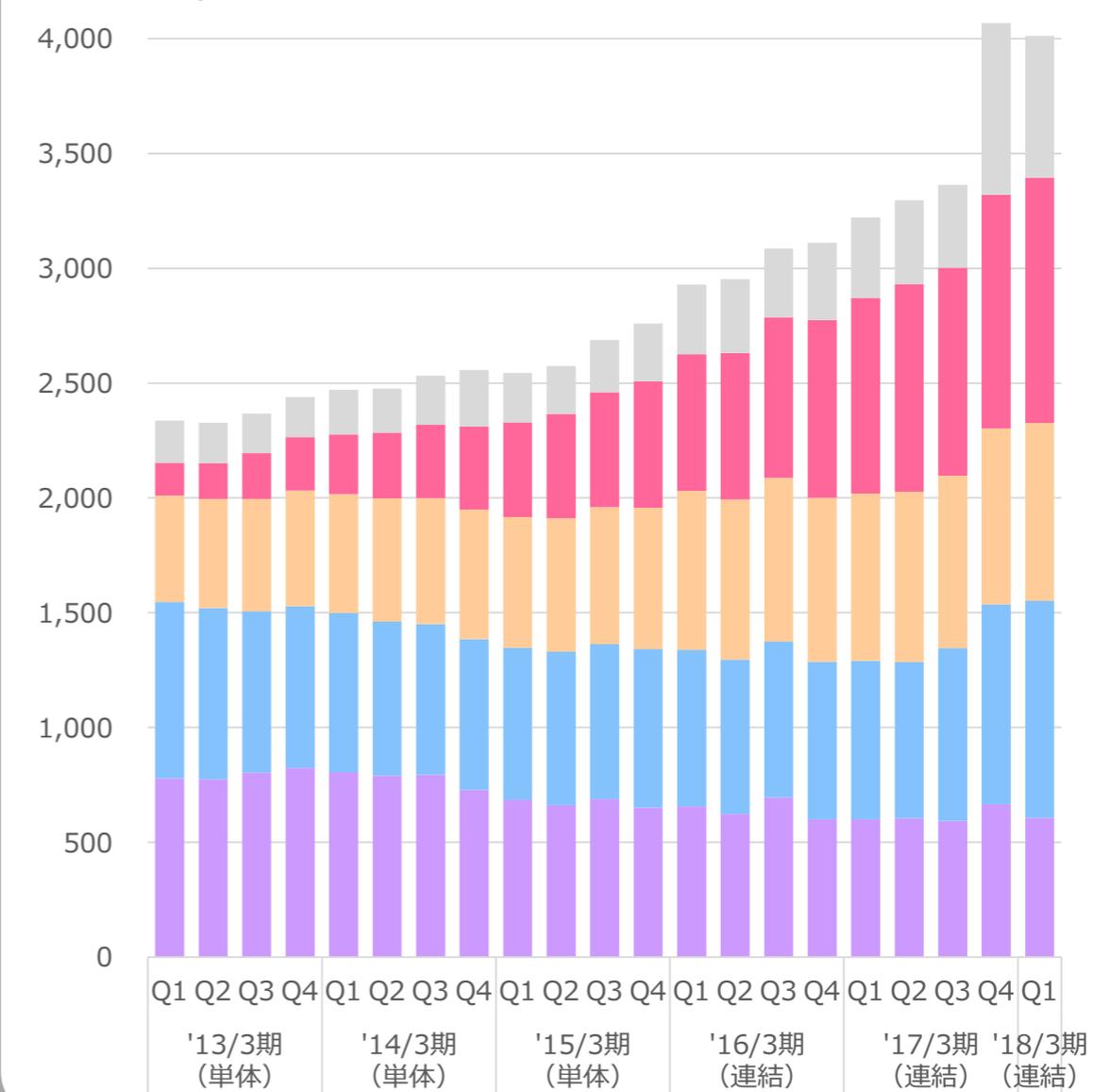
(単位：百万円)

サービス別売上 (年度)



(単位：百万円)

四半期推移



■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

※ 2009年3月期~2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

投資の状況

(単位：億円)

投資内容		予算	実績	差異
データセンター	石狩3号棟	3	1	▲2
	石狩3号棟以外	5	0	▲5
	その他設備	8	0	▲8
サーバ、ネットワーク機器		35	9	▲26
IoT関連		1	0	▲1
事務所関連		3	2	▲1
その他（システム等）		2	0	▲2
合計		57	15	▲42

データセンター最適化を実施中

人員計画

採用人数の状況

前期末より
9名増

	'17/3末	'17/6末
従業員数 ※	495	504

■ 増減内訳

		増減（人）	
当社	エンジニア	+	4
	営業・販促	+	5
	管理		0
子会社	Joe's社	+	1
	ゲヒルン社		0
	ITM社	▲	1
計		+	504

※ 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員となります。

採用は一段落



連結業績予想について

第2四半期及び通期の連結業績予想は据え置き

・売上高

- ✓ 概ね当初予想どおりに進捗

・利益

- ✓ 石狩データセンター3号棟の稼動開始時期やサービス機材、通信回線等の投資時期の見極めによる経費低減
- ✓ 売上成長のための各種施策の実施
- ✓ データセンター拠点の集約化による運用コストの最適化や顧客満足度向上のためのサーバ等機器の入替え等の継続

(金額：百万円)

科目名	'18/3期 Q1実績	'18/3期 Q2累計 (予想)		'18/3期 通期 (予想)	
	金額	金額	進捗率 (%)	金額	進捗率 (%)
売上高	4,014	8,450	47.5	19,300	20.8
営業利益	114	150	76.5	1,050	10.9
経常利益	65	65	100.1	870	7.5
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	26	25	104.6	530	4.9



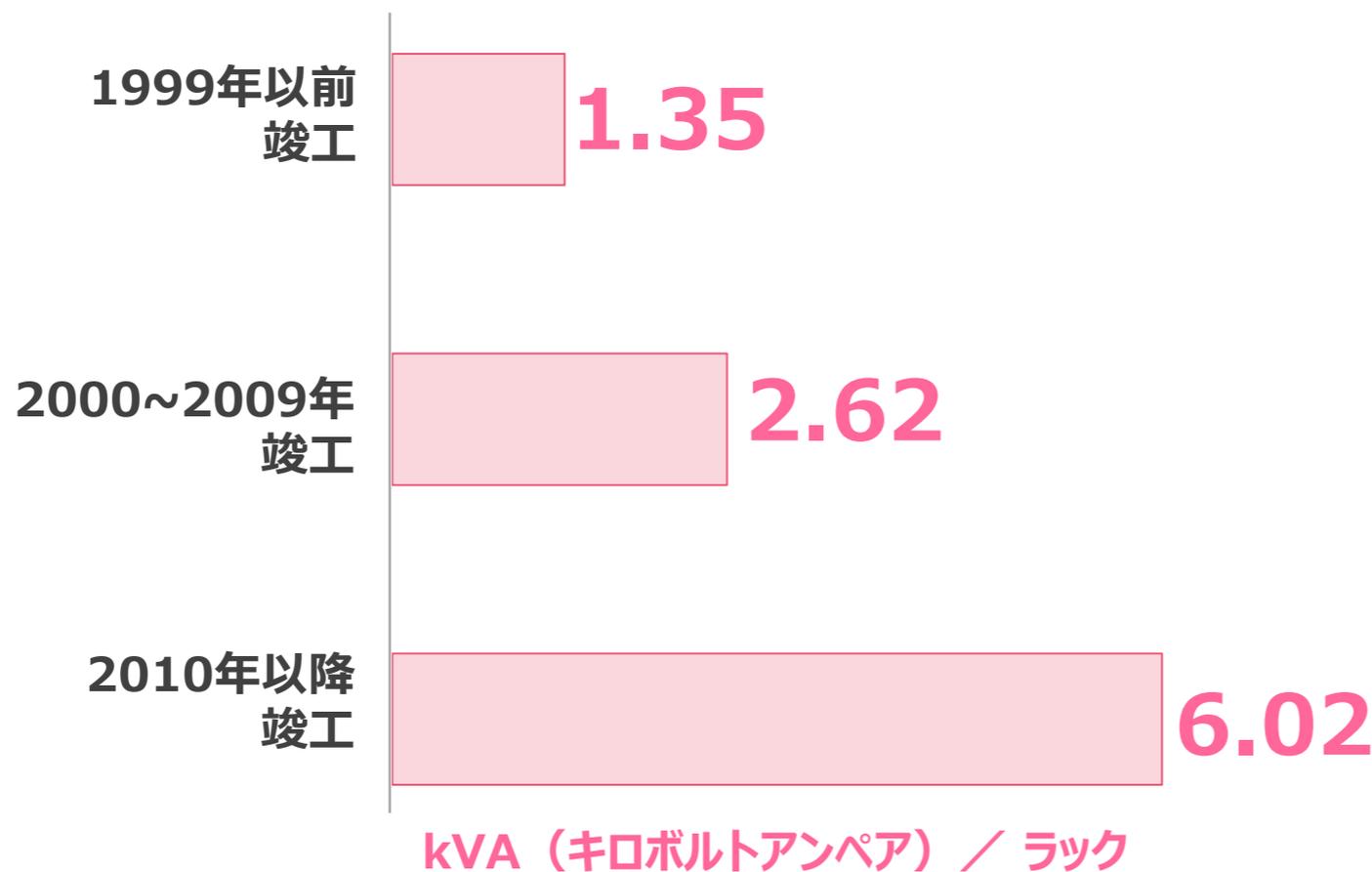
事業概況

国内でクラウド・AI等への高い電力供給に対応できるDCは少ない

● 国内事業者データセンターの電力供給に関する調査

電力供給能力

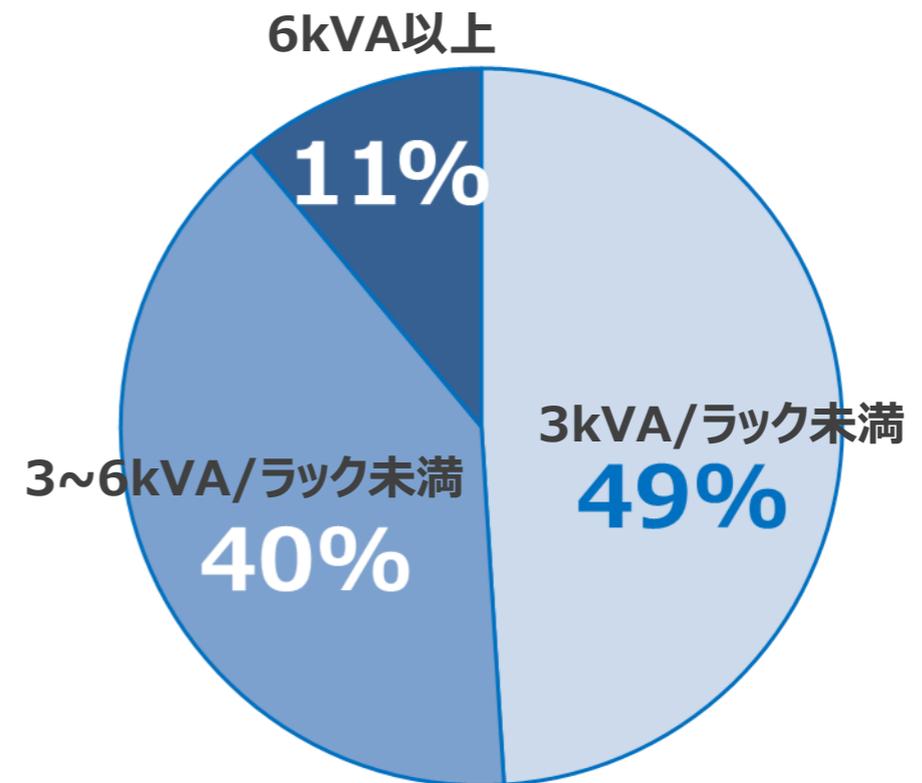
(ラックあたり平均値、2016年末時点)



出典：IDC Japan プレスリリース 2016年12月
「国内データセンターの電力キャパシティ調査結果」

ラック電力キャパシティ別比率

(2015年末時点、DC延床面積 = 193.7万㎡)



当社

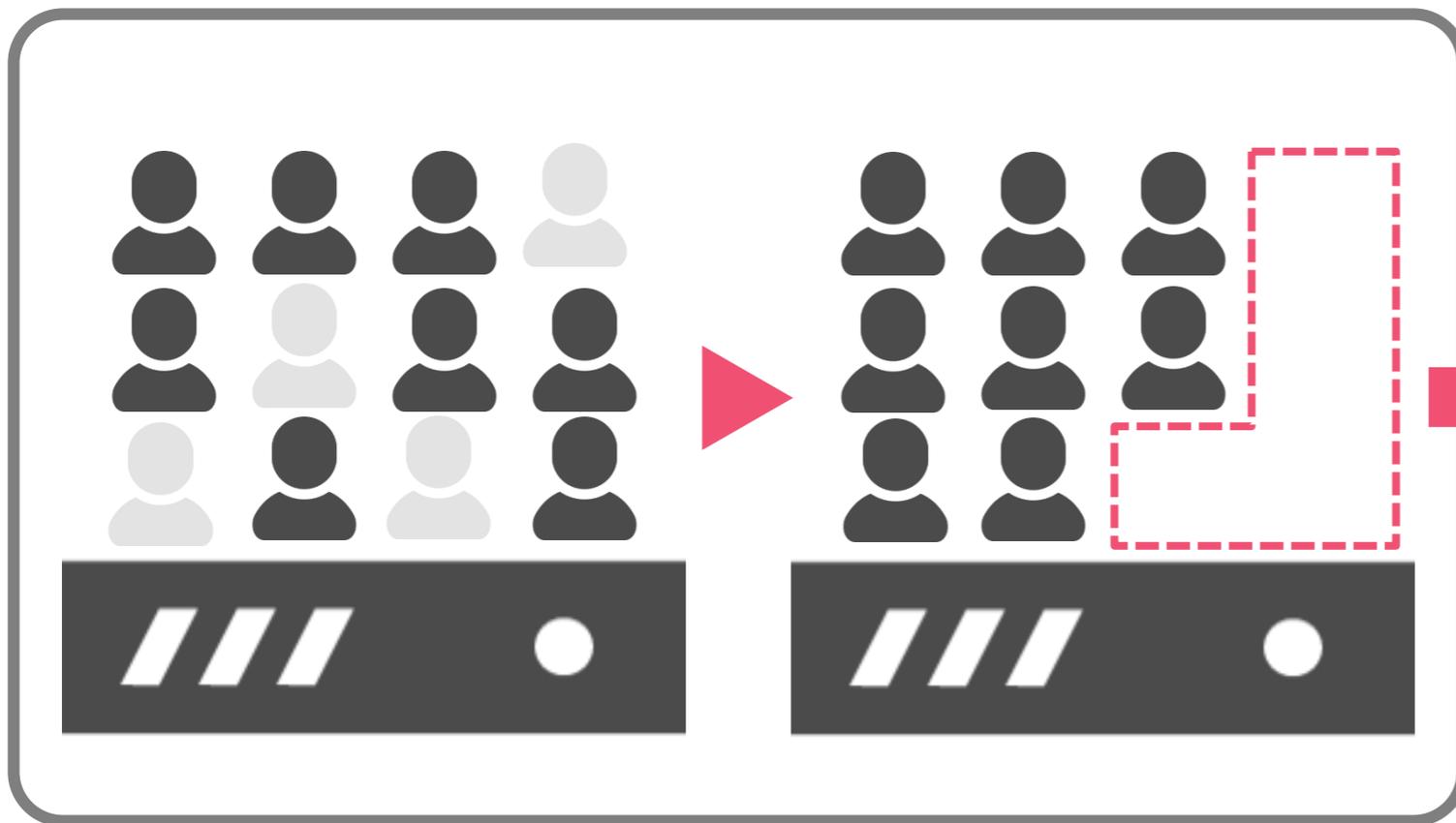
石狩DC：平均6kVA以上
その他DC：3kVA以上

出典：IDC Japan ハイパースケールデータセンター：
DXを支えるファシリティの展望

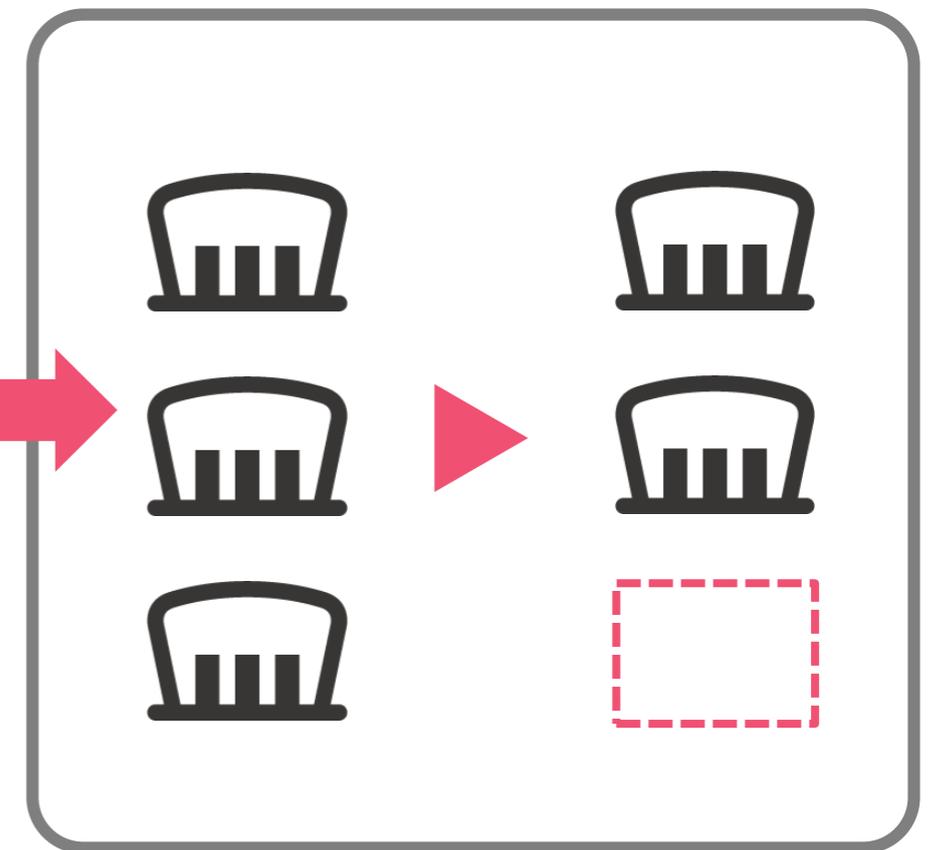
当社は都市型データセンターで拠点集約・機器入替えを実施中

サービスの収容最適化イメージ

サーバ最適化



データセンター集約



取り組みによるメリット

拠点集約



● 運用コストの最適化

- ✓ ラック収容効率の大幅改善
- ✓ 拠点（賃貸）の集約による賃料の削減
- ✓ 電力コストの安い石狩DCへの一部サービス移設による電力費削減

サーバ等機器の入替え



● 顧客満足度の向上

- ✓ 故障率低減、スペックアップ
- ✓ 遠隔運用環境構築等メンテナンス性の向上
- ✓ ネットワーク環境の強化
- ✓ サービスの安定性・信頼性の向上

運用コストの圧縮額

(大)



機器入替えに伴うコスト

(小)

アライアンスによる拡販、顧客の事業化を促進（5月）

 SAKURA internet
さくらインターネット

sakura.io
「さくらの通信モジュール」

 オールインワン、低価格

 Microsoft

日本マイクロソフト株式会社

「Microsoft Azure IoT Hub」

 顧客基盤

 アイティーエム

アイティーエム株式会社

- ・Microsoft Azureの導入支援
- ・運用監視サービス
- ・セキュリティ診断サービス

 運用監視

2020年までに1,500万台以上の接続※狙う

※日本マイクロソフトの提供するクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」に、「sakura.io」の「さくらの通信モジュール」を、1,500万台以上接続することを目指し、企業におけるIoT導入を推進。顧客は、通信モジュール「sakura.io」からデータ分析プラットフォーム「Microsoft Azure IoT Hub」までをシステム開発することなく簡単に接続可能に。

受注実績による認知度向上で、引き合い増加

引き合い状況

Hi-Mat等
大口案件の受注による
認知度向上

大口

時間課金の提供開始※による
利用ハードル引き下げ

※高火力コンピューティング（4月）

小口

文教分野を中心に

小口案件の引き合い増加

直近の取り組み

 **NEDO** 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

- 「IoT推進のための横断技術開発プロジェクト」における、先導調査研究の委託予定先として当社が決定。国立研究開発法人産業技術総合研究所とともに、実社会ビッグデータ処理基盤を実現する大規模データセンター構築・運用技術の研究開発を進めていく（事業期間：平成29年度～平成32年度）

社内外・業種問わず人の集まる拠点目指す（6月）

社員の 就業環境の改善

成長し続ける企業風土を醸成

6月に大阪本社を移転。人員増に対応するとともに「変化を受け入れやすい環境・文化」「成長し続ける会社」をキーワードに、フレアドレス制の導入等を実施



▲交通至便な大阪駅・梅田駅北側の再開発エリアに立地する複合商業施設のオフィスタワーに入居



◀▲新本社オープンエリアの1角。50名強のセミナーやイベント実施が可能

社内外の コミュニケーション活性化

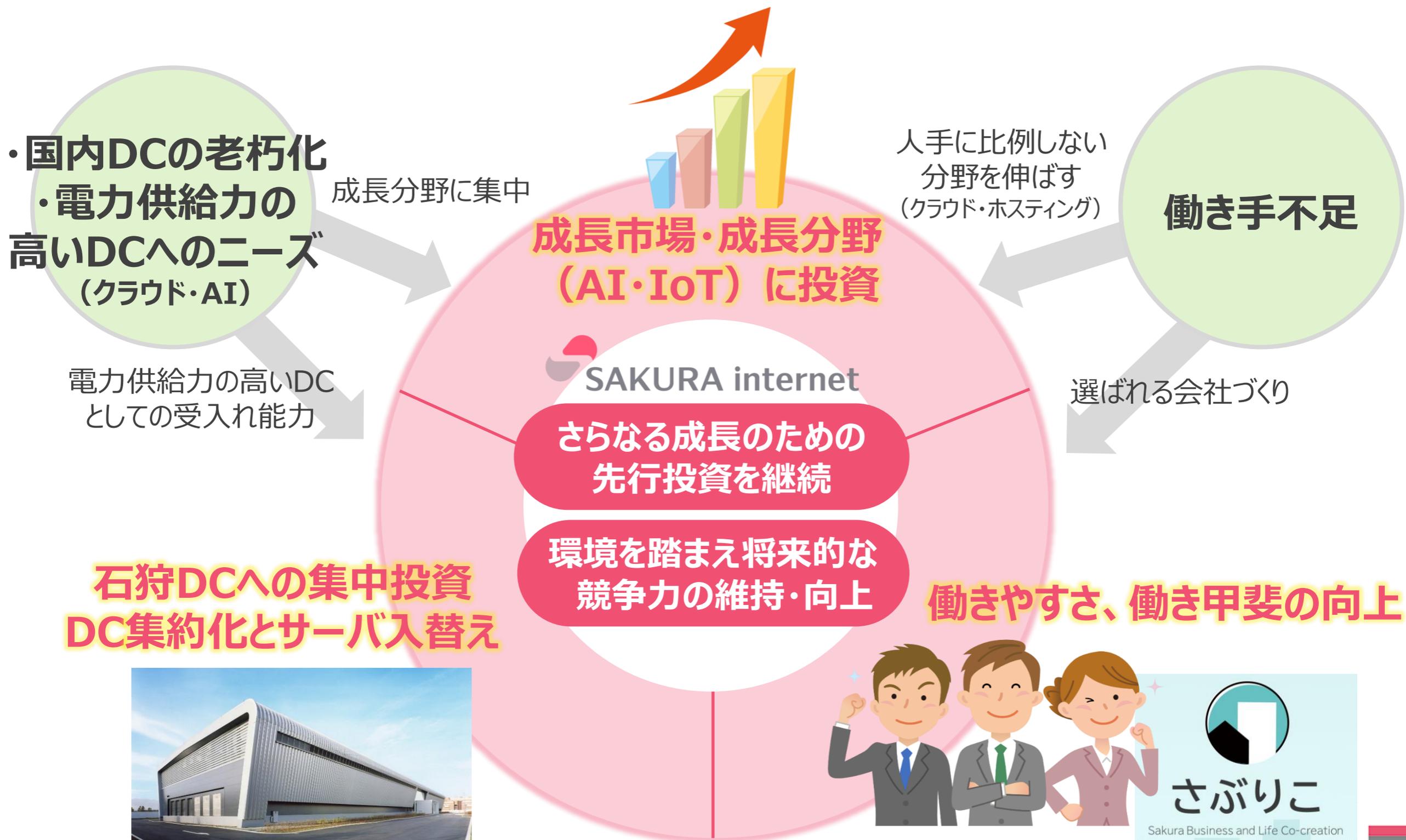
スペース活用し、イベント積極開催

社内外の人が集まることが可能なオープンエリアを設置。関西のスタートアップやアライアンス企業と共同でのイベント開催や、ハンズオン等の販売促進イベントを計画



▲新本社セミナールーム。最大70席近く収容可能

環境変化を踏まえ、成長のための投資、働きやすさ向上に注力



主な投資

売上増加に
連動

- 機器
(サーバ・ネットワーク機器等)

Point

売上増加に伴い
増加傾向

売上増加に
非連動

- データセンター設備

3号棟建設

DC最適化

- 人材への投資

積極採用

給与引き上げ

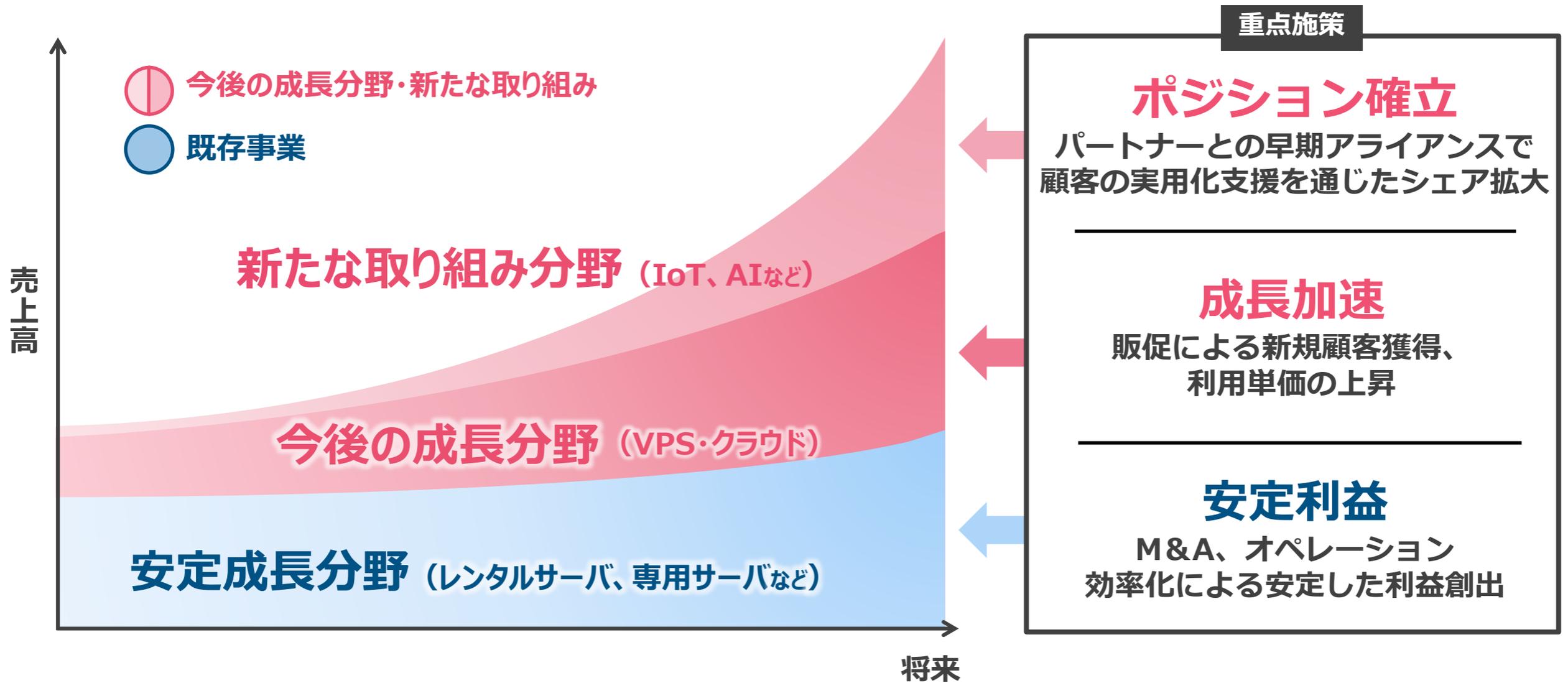
本社移転

- 販促活動

Point

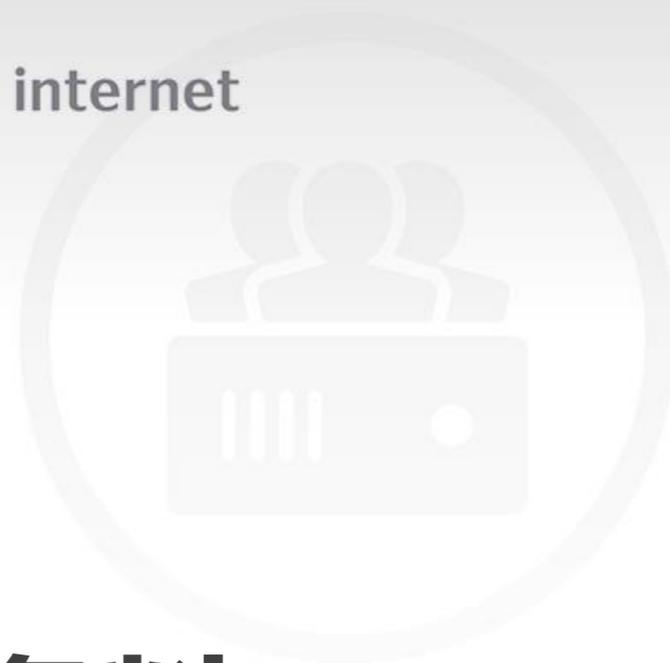
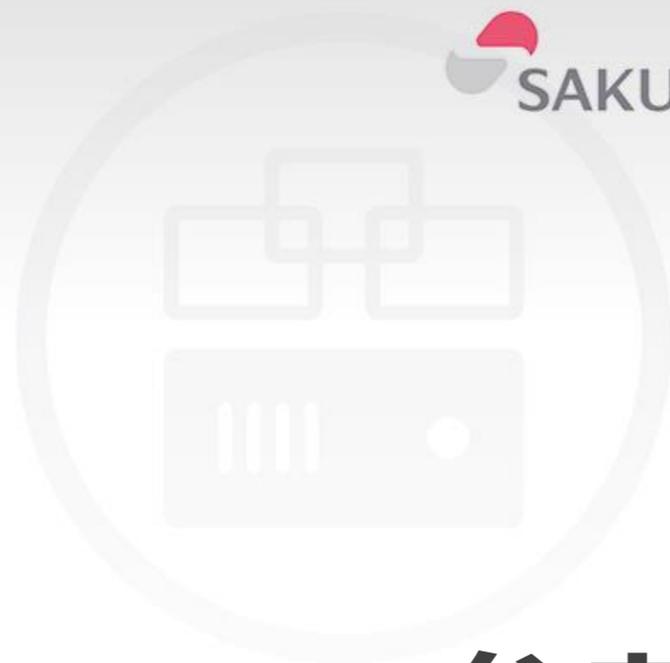
今期における
インパクト大

既存の分野と新たな分野の両輪で成長



さらにその先の成長イメージ

データへのアクセスに不可欠なプラットフォームへ
(ex.データ取引所)



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	504名 (連結)

(※2017年6月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

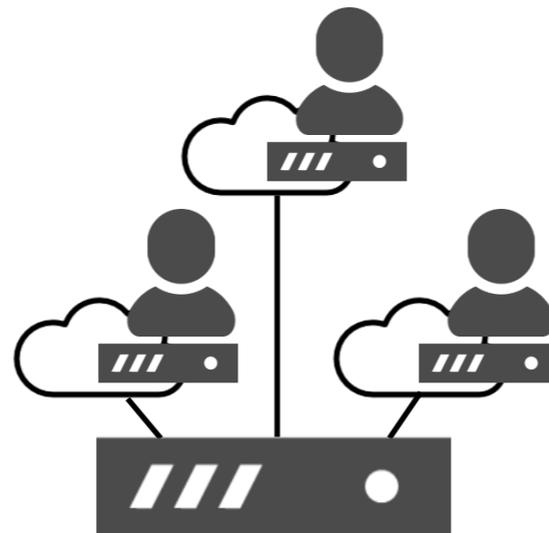
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

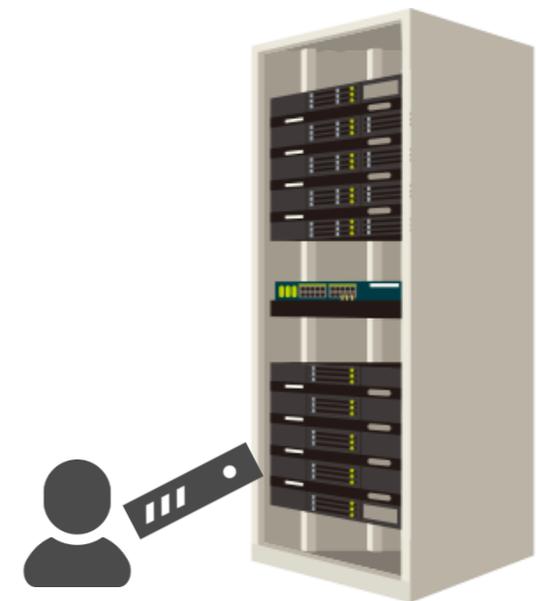


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

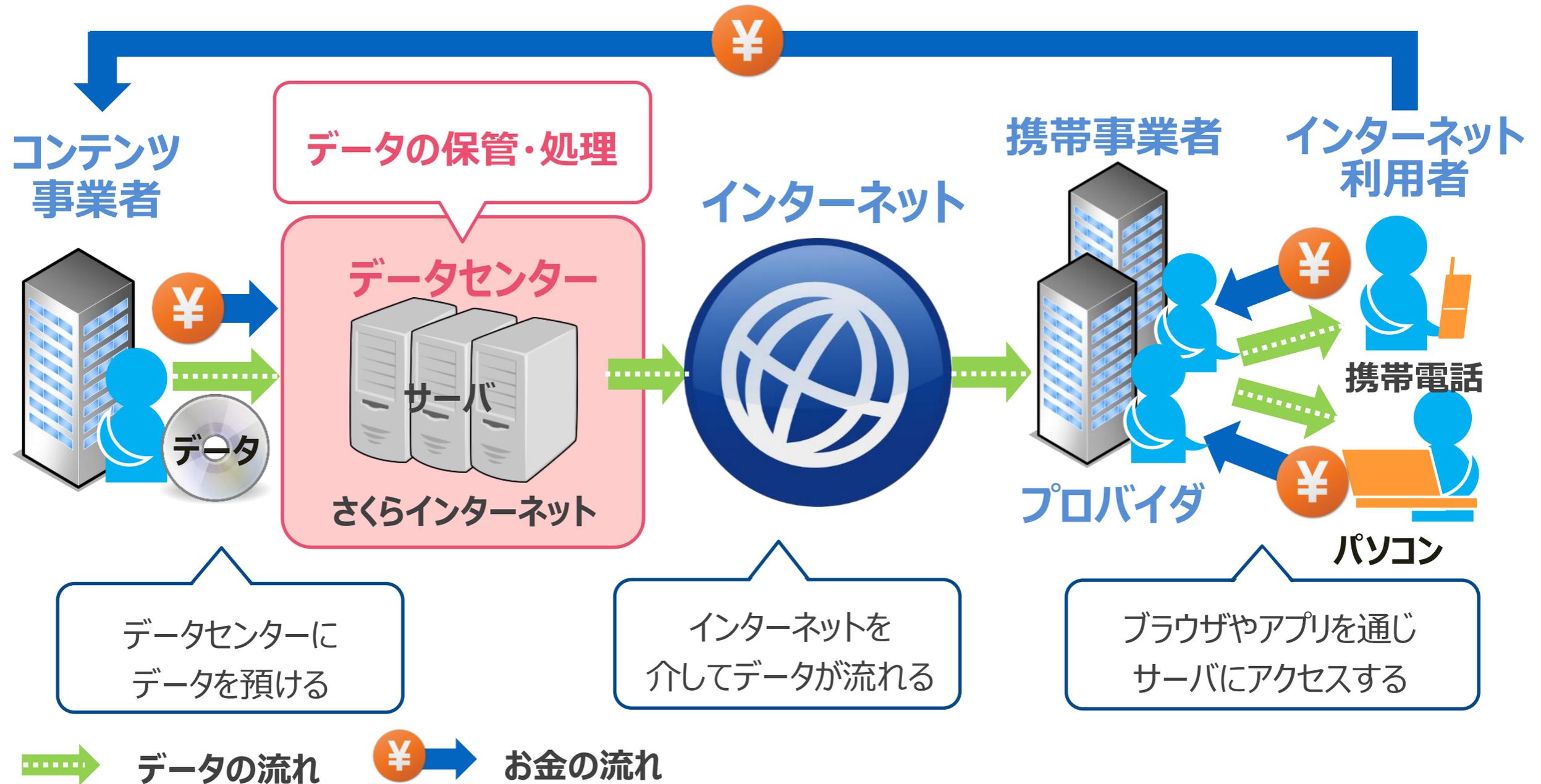
コロケーション

ハウジングサービス



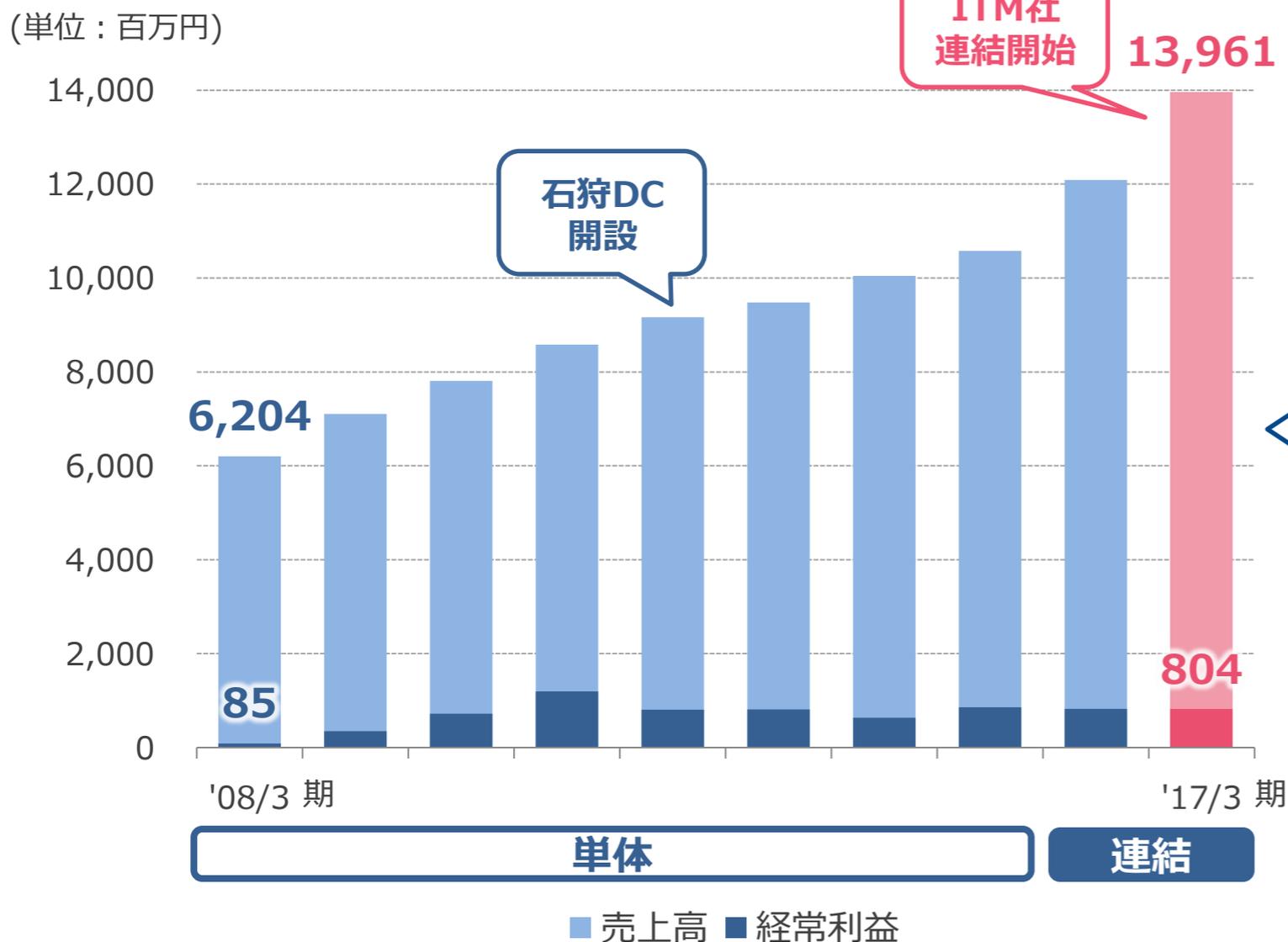
顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う

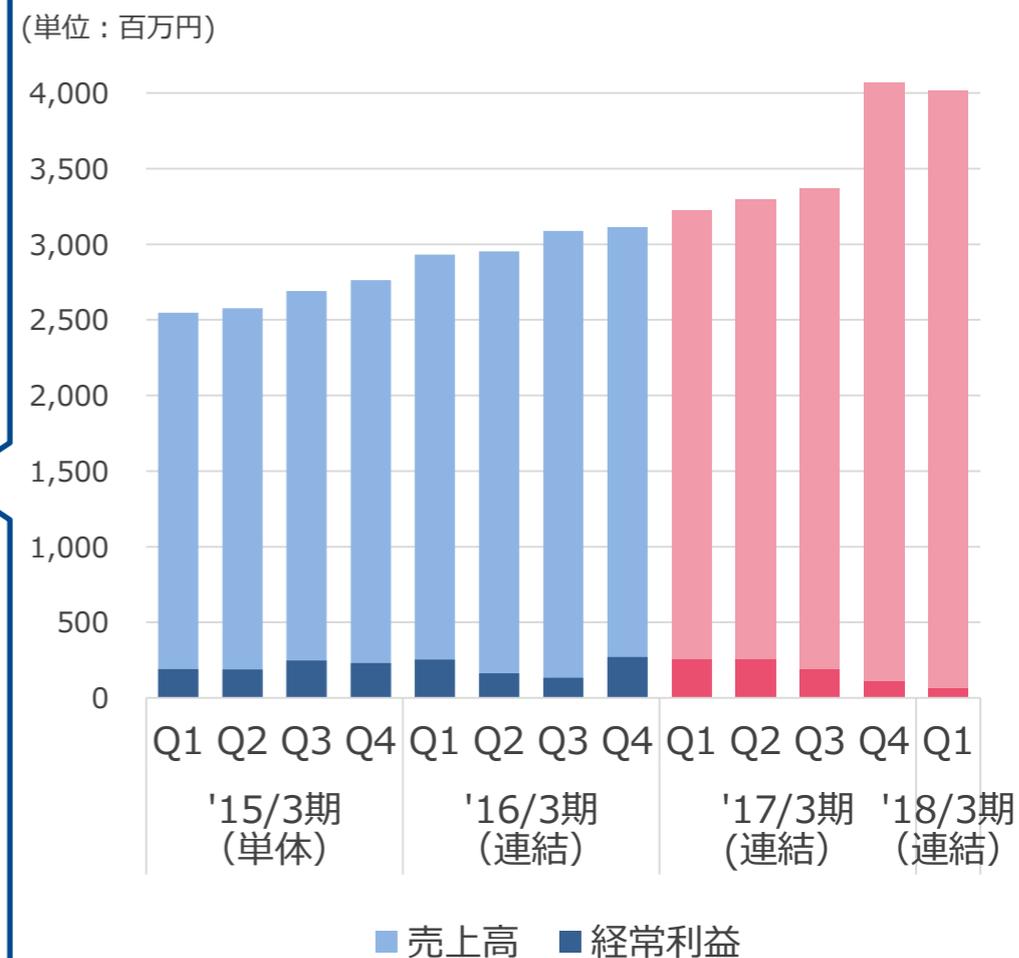


市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

業績推移



直近四半期推移

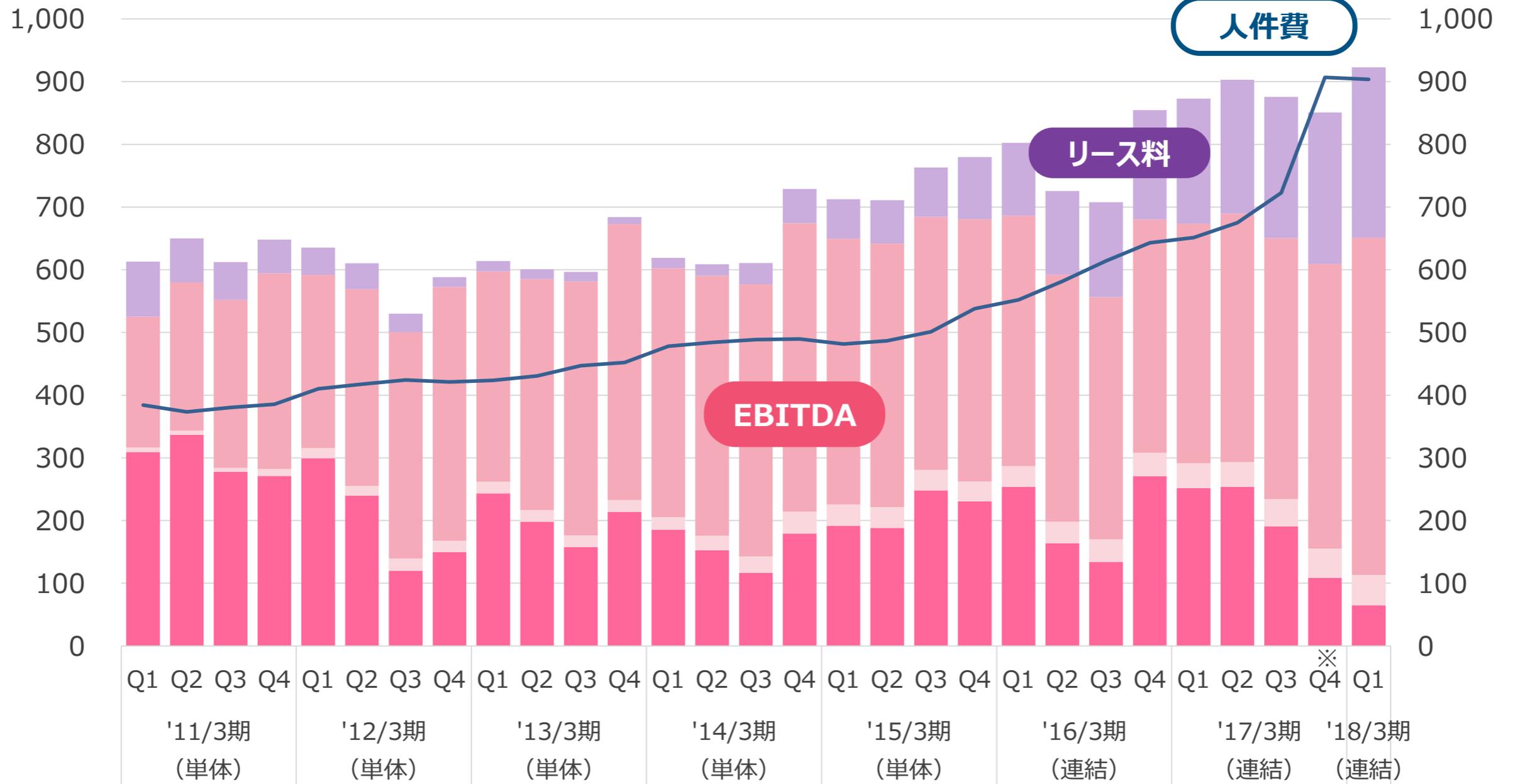


※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

EBITDA・リース料・人件費の推移

EBITDA
(単位：百万円)

人件費
(単位：百万円)

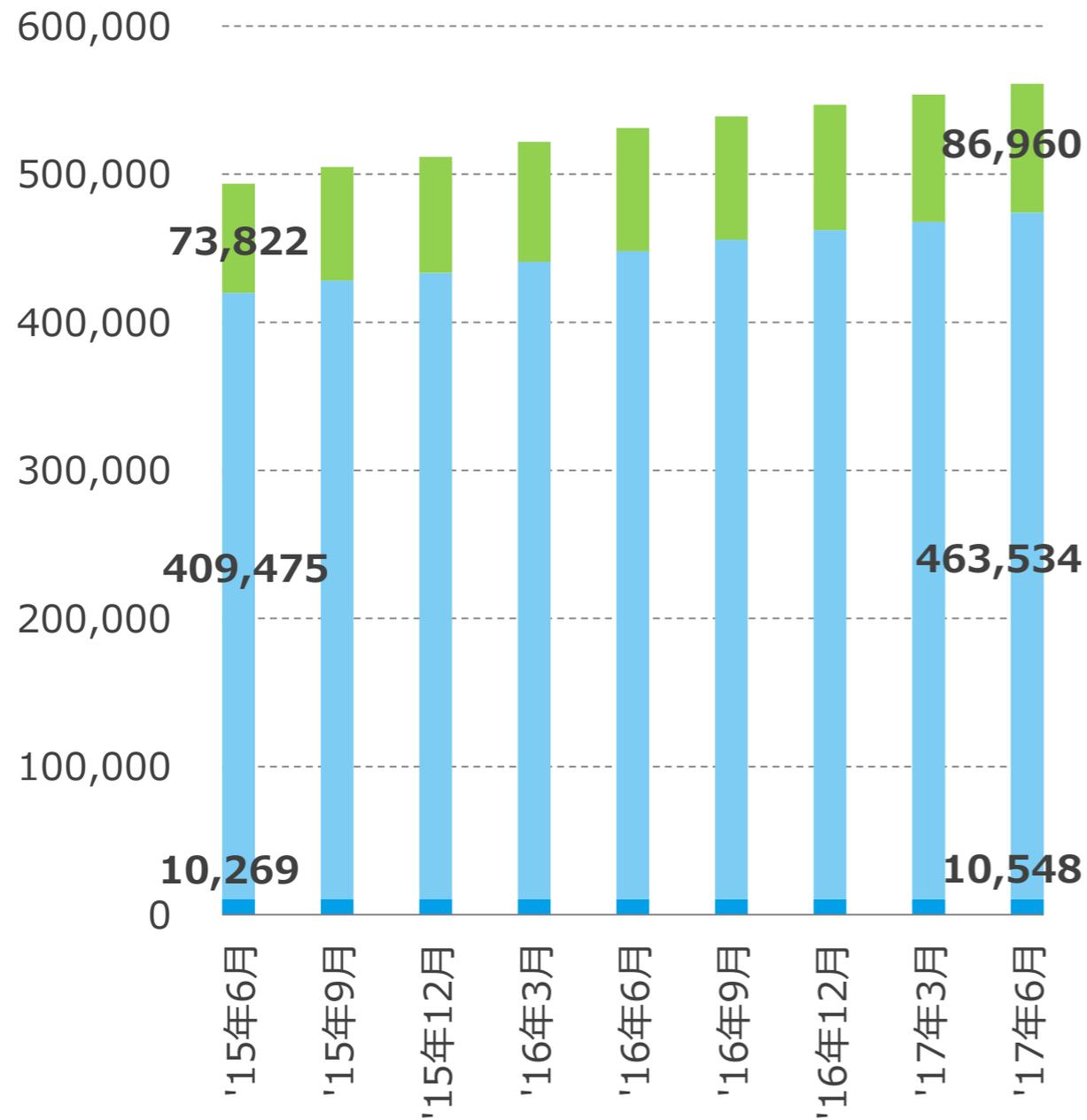


EBITDA ■ 経常利益 ■ 支払利息 ■ 減価償却費 ■ リース料 — 人件費

※2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

利用中件数

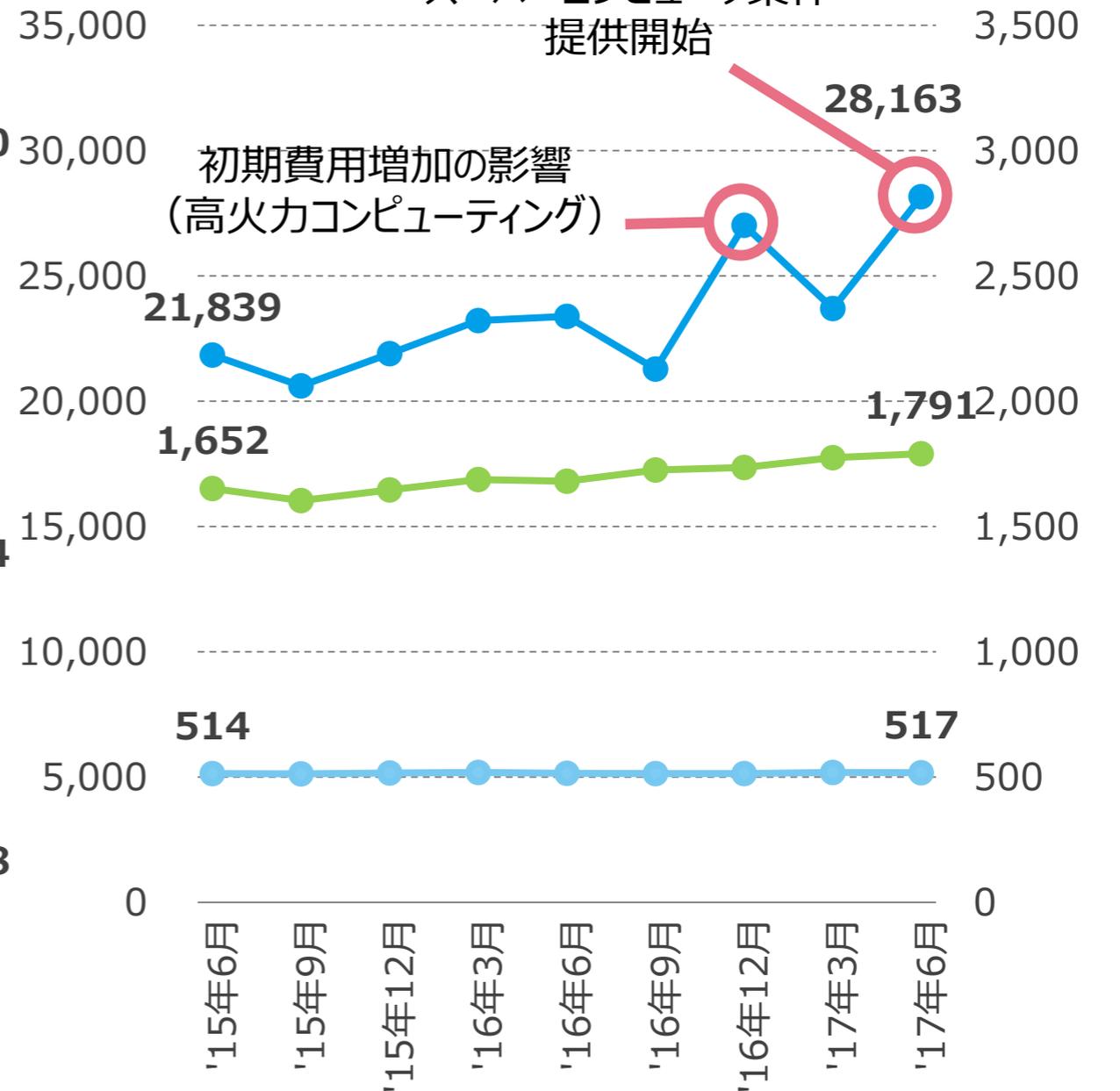
(単位：件数)



■専用サーバ ■レンタルサーバ ■VPS

平均単価

(単位：円)

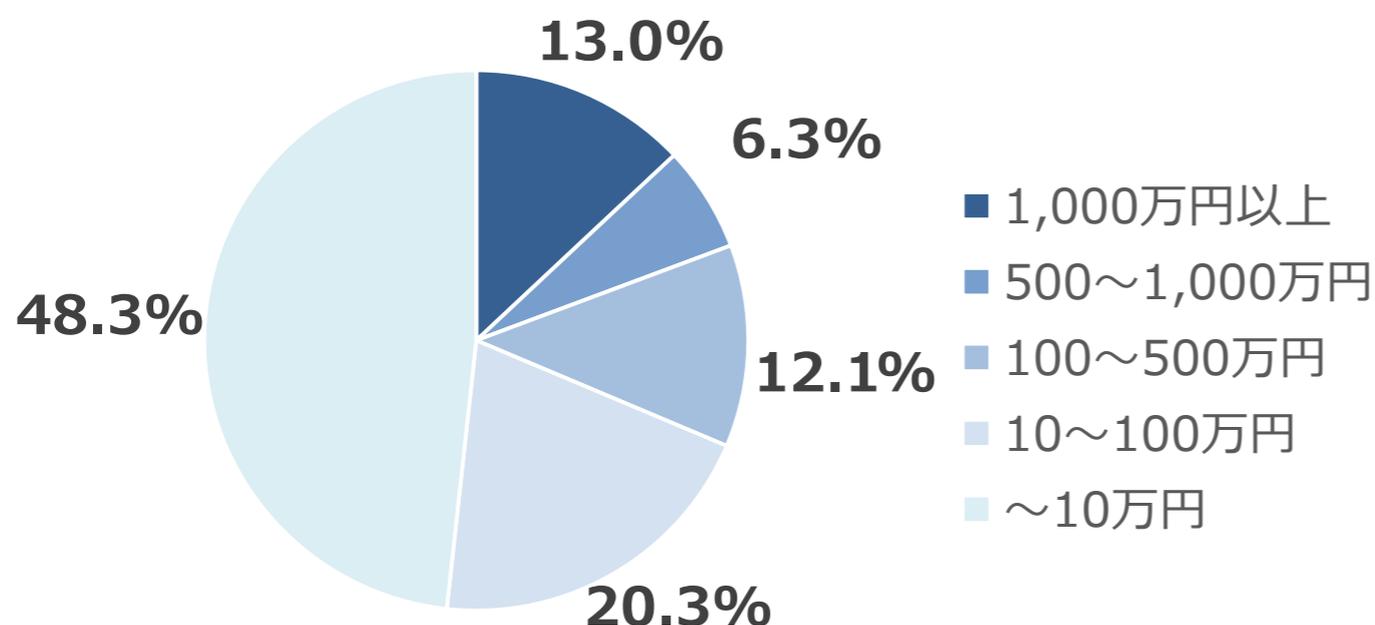


●専用サーバ ●レンタルサーバ ●VPS

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

小口顧客の売上構成比が高く、特定の業種に依存しない顧客構成

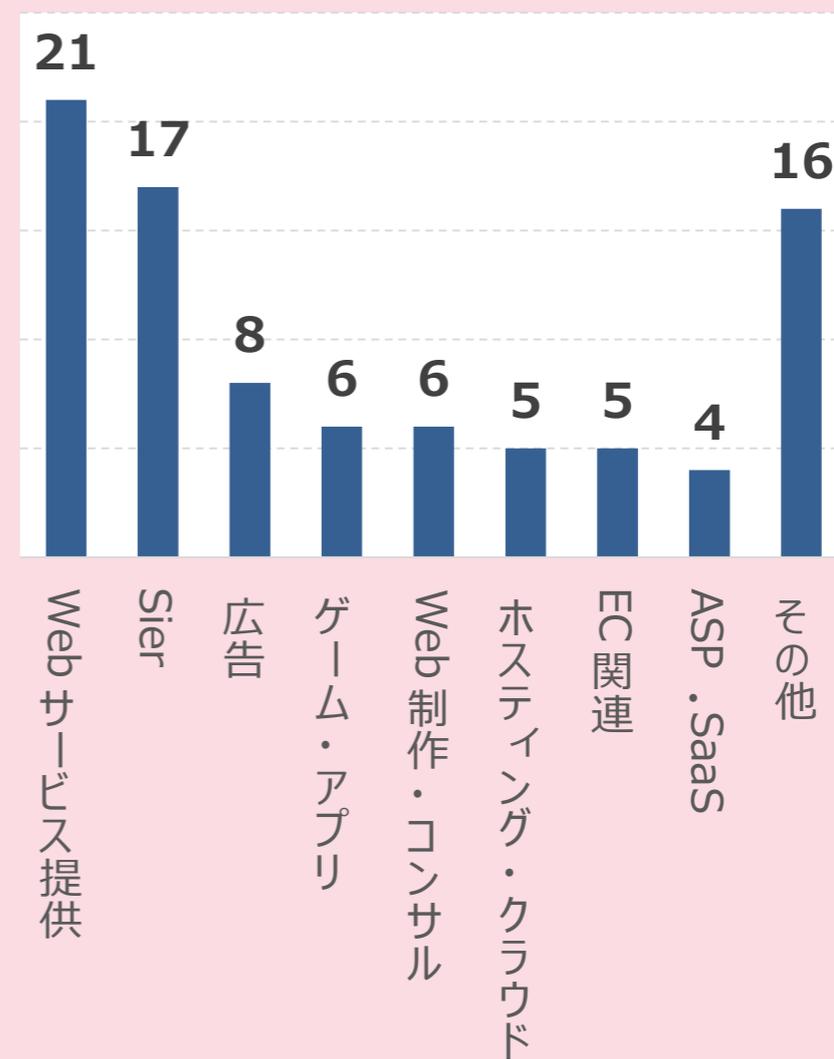
月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'16年9月	'16年12月	'17年3月	'17年6月
1,000万円~	8	6	5	6
500~1,000万円	7	12	11	9
100~500万円	61	63	72	73

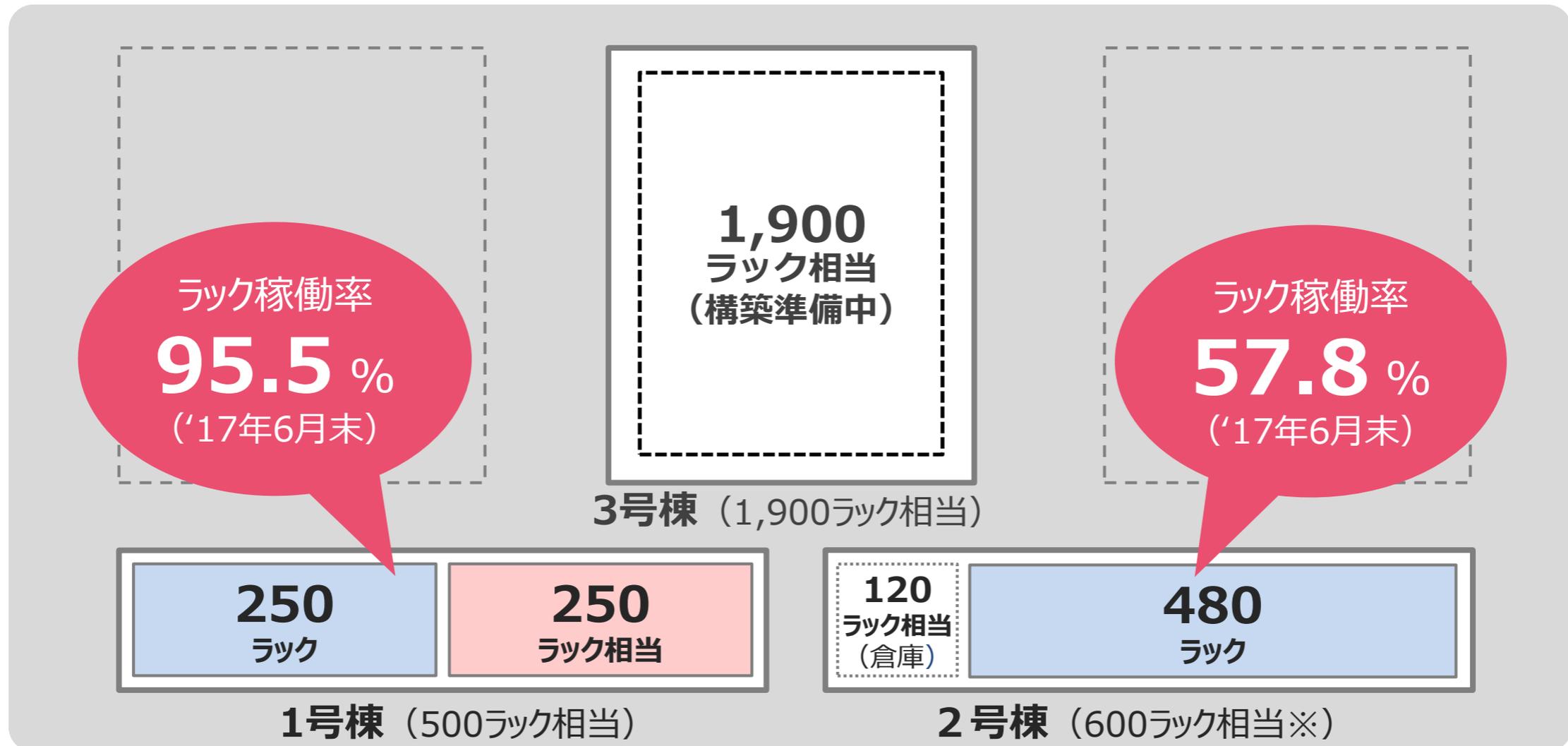
※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

業種別
月額料金100万円以上の顧客数



1号棟は高稼働率を維持。2号棟は稼働率上昇中。
3号棟は2018年3月期上期中に稼働予定。

石狩データセンター稼働状況

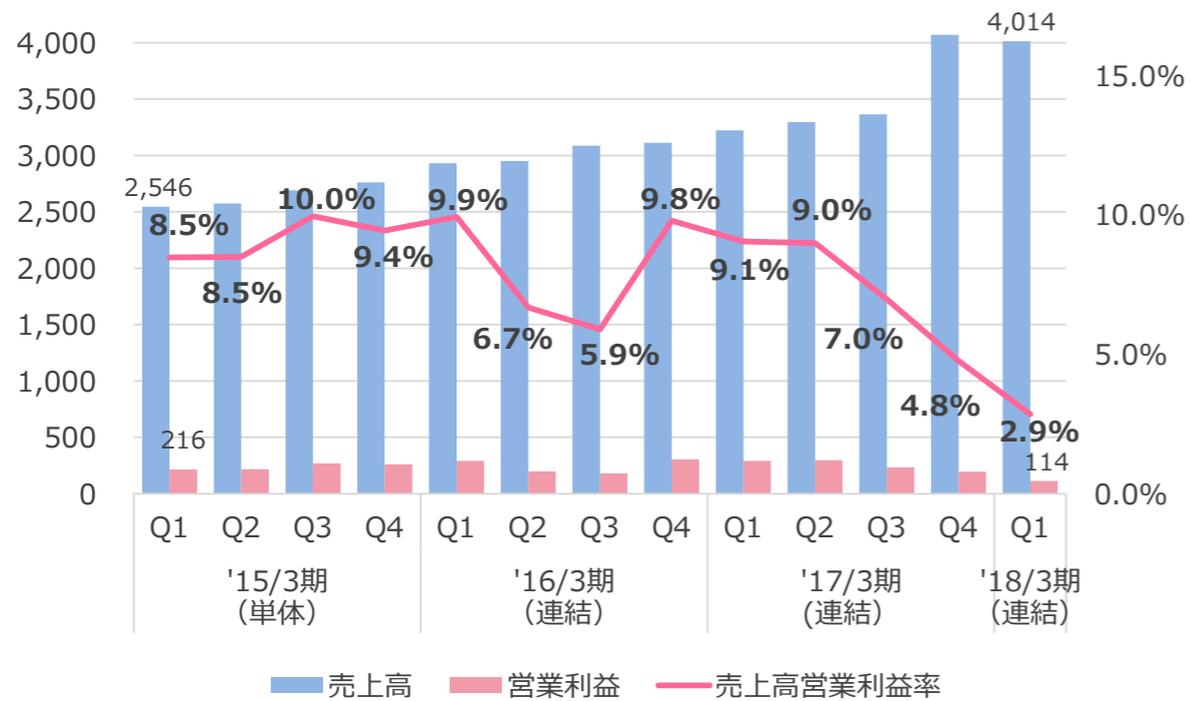


- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース

※ 收容効率を20%向上させ、2号棟は600ラック規模

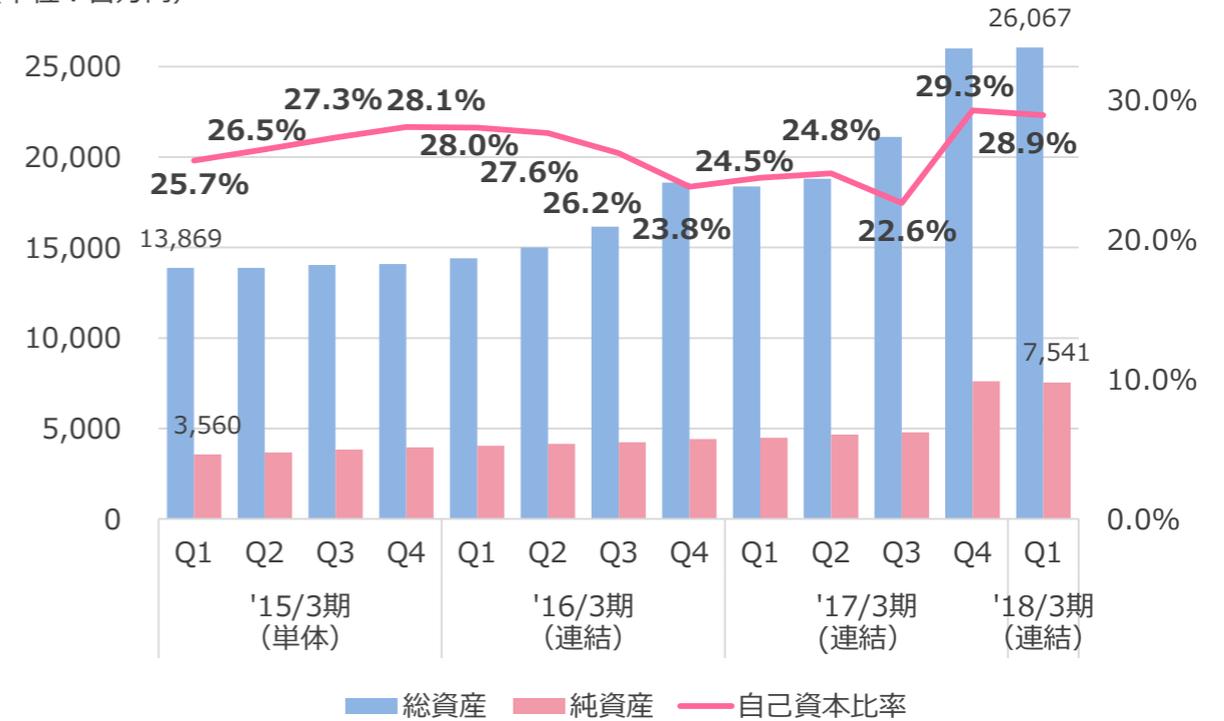
売上高営業利益率

(単位：百万円)



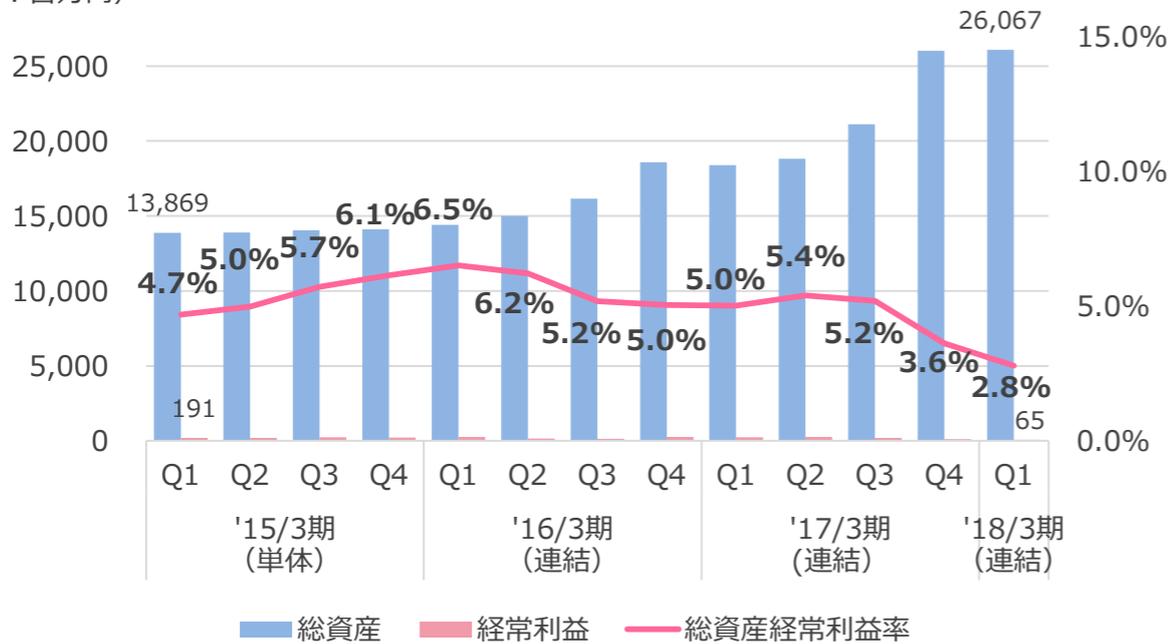
自己資本比率

(単位：百万円)

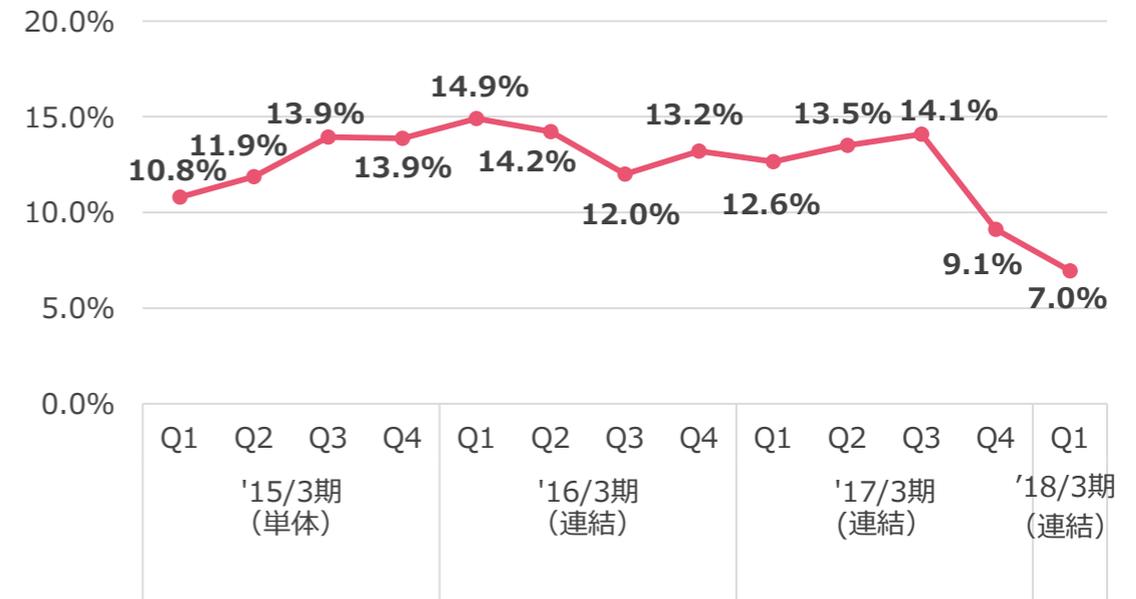


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



※2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を記載しております。

※総資産経常利益率、ROEの利益は直近4四半期の数値で算出しております。

※2017年3月期第4四半期に増資を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社
経理財務部 IR窓口
Tel : 03-5332-7077
E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。